

## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東  
コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>  
代表者 （役職名）代表執行役 CEO（社長）（氏名）山田 進太郎  
問合せ先責任者 （役職名）執行役 SVP of Corporate 兼 CFO（氏名）江田 清香 TEL 03（6804）6907  
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	106,255	12.8	20,233	80.9	19,779	73.3	10,554	42.9	10,586	43.4	10,859	38.7
2025年6月期中間期	94,161	1.9	11,183	28.9	11,413	45.9	7,385	63.6	7,384	62.3	7,829	65.0

（参考）税引前中間利益 2026年6月期中間期 19,795百万円（55.0％） 2025年6月期中間期 12,767百万円（59.1％）

（注）コア営業利益は、営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	64.28	62.63
2025年6月期中間期	45.02	43.79

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	615,136	111,228	110,889	18.0
2025年6月期	543,763	99,640	99,269	18.3

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	210,000 ～220,000	9.0 ～14.2	32,000 ～36,000	16.1 ～30.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	164,889,122株	2025年6月期	164,548,524株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年6月期中間期	289株	2025年6月期	287株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	164,691,193株	2025年6月期中間期	164,019,580株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記載等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、将来予測情報については、添付資料（P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループでは、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」をグループミッションに掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。当連結会計年度は、原則として、増益を伴うトップラインの成長を目指すという方針のもと、グループシナジーの創出を意識した事業拡大により、業績予想の達成に向けて取り組んで参りました。

Marketplaceでは、プロダクトのコア体験強化を最優先に進めつつ、高成長事業である越境取引を重点的に強化することで、2027年6月期以降のGMV（注1）成長率加速に向けた土台の構築を進めております。当中間連結会計期間の業績においては、安心・安全な取引環境の構築やお客さま体験の抜本的改善による成長率の底上げに加え、12月に実施した大型キャンペーンである「超メルカリ市」も大きく貢献した結果、GMVは前年同期比8.3%増加の5,994億円と好調に進捗しております。コア営業利益はプロダクトのコア体験強化やマーケティングなど2027年6月期以降の成長に向けた投資を行いながらも、前年同期比41億円増加の191億円と高い収益性を継続しました。

Fintechでは、日常のあらゆる決済・与信のシーンで選ばれるプロダクトへの基盤確立に向けて取り組んでおります。当中間連結会計期間の業績においては、「メルカード」会員の獲得に伴う「メルカリ」内外での決済が拡大したことにより債権残高（注2）が前年同期比41.0%増加の3,007億円と順調に伸長しており、回収率（注3）は、独自のAI与信を活かした厳格な与信コントロール等により99.3%を維持しております。その結果、売上収益は前年同期比21.0%増（ポイント費用の一部が、売上収益からの控除となる会計処理を除くと前年同期比33.4%増）と高成長を継続しています。コア営業利益は主に「メルカード」会員獲得に向けた積極的な投資を行いつつも前年同期比29億円増加の46億円となりました。

以上の結果、Japan Businessの当中間連結会計期間の業績は、売上収益83,229百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益及びコア営業利益は23,216百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

USでは、プロダクトのコア体験強化による成長率の底上げに加え、ホリデーシーズンのマーケティングキャンペーンや特定のカテゴリーに特化した効率的なクーポン施策等が奏功しました。その結果、当中間連結会計期間の業績において「Mercari」のGMVは前年同期比6.0%増加の390百万米ドル（589億円。月次平均為替レート換算での積み上げ）、売上収益は19,751百万円（前年同期比6.2%増）となりました。コア営業利益は、成長投資を行いつつも、投資規律を維持したことで、前年同期比23億円増加の13億円となりました。セグメント利益は873百万円（前年同期はセグメント損失1,368百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のグループ業績は、売上収益106,255百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益19,779百万円（前年同期比73.3%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益10,586百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

（注）1. 「Gross Merchandise Value」の略。流通取引総額のことを指す。「メルカリ ハロ」は含まず。

2. 当期末時点における「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の債権残高（破産更生債権等を除く）。

3. 11か月前に請求を行った「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の金額に対して11か月以内に回収を完了した四半期累計の加重平均割合（破産更生債権等を除く）。

4. 当中間連結会計期間より、従来「Japan Region」としていたセグメント名称を「Japan Business」に変更。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はなし。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び資本の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ71,373百万円増加し、615,136百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」及び「メルペイスマートマネー」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ54,912百万円増加しております。
- ・差入保証金は、主に「メルペイ」の供託金の返還に伴い、前連結会計年度末に比べ24,497百万円減少しております。
- ・その他の金融資産（流動資産）は、主に定期預金の預入に伴い、前連結会計年度末に比べ20,095百万円増加しております。

## （負債）

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ59,785百万円増加し、503,907百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、未払金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ3,206百万円増加しております。
- ・社債及び借入金（流動負債）は、主に翌月払い、定額払い、分割払い、貸金債権の流動化の変動、及び転換社債型新株予約権付社債の一部を流動負債へ振り替えたことにより、前連結会計年度末に比べ49,886百万円増加しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ13,588百万円増加しております。
- ・社債及び借入金（非流動負債）は、主に転換社債型新株予約権付社債の一部を流動負債へ振り替えたことにより、前連結会計年度末に比べ14,301百万円減少しております。

## （資本）

当中間連結会計期間末における資本につきましては、前連結会計年度末に比べ11,587百万円増加し、111,228百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金は、新株発行等に伴い、前連結会計年度末と比べ507百万円増加しております。
- ・資本剰余金は、新株発行及び株式報酬取引等に伴い、前連結会計年度末と比べ624百万円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に親会社の所有者に帰属する中間利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ10,586百万円増加しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,022百万円増加し、当中間連結会計期間末には159,051百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、1,293百万円となりました。これは主に、税引前中間利益19,795百万円、営業債権及びその他の債権の増加額54,218百万円、営業債務及びその他の債務の増加額3,277百万円、預り金の増加額12,506百万円、金銭の信託の増加額5,000百万円、差入保証金の減少額（供託金の返還による収入）24,500百万円、法人所得税の支払額3,239百万円、法人所得税の還付額2,572百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、22,929百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出742百万円、無形資産の取得による支出1,953百万円、定期預金の預入による支出20,000百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、34,723百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額31,817百万円、社債の発行及び長期借入れによる収入19,000百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出15,317百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2025年8月5日に公表した2026年6月期の通期連結業績予想を修正しました。詳細は本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	147,028	159,051
営業債権及びその他の債権	254,728	309,640
預け金	6,370	5,516
その他の金融資産	1,195	21,290
その他の流動資産	10,918	16,435
<b>流動資産合計</b>	<b>420,241</b>	<b>511,934</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	1,428	2,048
使用権資産	8,563	7,519
無形資産	1,270	2,747
繰延税金資産	8,478	7,019
差入保証金	67,328	42,831
その他の金融資産	35,607	40,307
その他の非流動資産	845	728
<b>非流動資産合計</b>	<b>123,522</b>	<b>103,202</b>
<b>資産合計</b>	<b>543,763</b>	<b>615,136</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	15,049	18,256
社債及び借入金	74,196	124,082
リース負債	1,450	1,297
未払法人所得税等	718	8,072
引当金	-	273
預り金	217,268	230,857
その他の金融負債	1,834	2,307
その他の流動負債	8,992	8,784
<b>流動負債合計</b>	<b>319,511</b>	<b>393,932</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	116,754	102,452
リース負債	6,975	6,331
引当金	666	669
繰延税金負債	88	89
その他の非流動負債	124	432
<b>非流動負債合計</b>	<b>124,610</b>	<b>109,975</b>
<b>負債合計</b>	<b>444,122</b>	<b>503,907</b>
<b>資本</b>		
資本金	48,176	48,684
資本剰余金	50,998	51,623
利益剰余金	△3,014	7,571
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	3,109	3,010
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>99,269</b>	<b>110,889</b>
<b>非支配持分</b>	<b>371</b>	<b>339</b>
<b>資本合計</b>	<b>99,640</b>	<b>111,228</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>543,763</b>	<b>615,136</b>

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	94,161	106,255
売上原価	27,539	28,426
売上総利益	66,621	77,829
販売費及び一般管理費	55,438	57,595
その他の収益	604	294
その他の費用	374	749
営業利益	11,413	19,779
金融収益	1,579	491
金融費用	224	474
税引前中間利益	12,767	19,795
法人所得税費用	5,382	9,241
中間利益	7,385	10,554
中間利益の帰属		
親会社の所有者	7,384	10,586
非支配持分	1	△32
中間利益	7,385	10,554
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	45.02	64.28
希薄化後1株当たり中間利益（円）	43.79	62.63



## （要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
中間利益	7,385	10,554
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	809	△2
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△139	284
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額 の有効部分	△226	22
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	443	304
中間包括利益	7,829	10,859
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,828	10,891
非支配持分	0	△32
中間包括利益	7,829	10,859

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式引受権	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年7月1日	残高	47,349	50,192	△29,125	△0	—	1,613	1,308
	中間利益			7,384				
	その他の包括利益							△139
	中間包括利益	—	—	7,384	—	—	—	△139
	株式の発行	525	208				△731	
	自己株式の取得				△0			
	株式報酬取引		446				397	
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3				
	転換社債型新株予約権付社債の償還		△139					
	所有者との取引額等合計	525	515	△3	△0	—	△334	—
2024年12月31日	残高	47,874	50,707	△21,744	△0	—	1,279	1,169

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計	
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動	合計				
2024年7月1日 残高	531	△32	3,422	71,836	308	72,145	
中間利益				7,384	1	7,385	
その他の包括利益	△225	809	444	444	△1	443	
中間包括利益	△225	809	444	7,828	0	7,829	
株式の発行			△731	2		2	
自己株式の取得				△0		△0	
株式報酬取引			397	843		843	
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		3	3	—		—	
転換社債型新株予約権付社債の 償還				△139		△139	
所有者との取引額等合計	—	3	△331	707	—	707	
2024年12月31日 残高	306	780	3,535	80,372	308	80,681	

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						在外営業 活動体の 換算差額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式引受権	新株予約権	
2025年7月1日 残高		48,176	50,998	△3,014	△0	—	1,321	840
中間利益				10,586				
その他の包括利益								284
中間包括利益		—	—	10,586	—	—	—	284
株式の発行		507	142				△621	
自己株式の取得					△0			
株式報酬取引			481			60	157	
所有者との取引額等合計		507	624	—	△0	60	△464	—
2025年12月31日 残高		48,684	51,623	7,571	△0	60	856	1,125

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	合計			
2025年7月1日	残高	12	934	3,109	99,269	371	99,640
	中間利益				10,586	△32	10,554
	その他の包括利益	22	△1	305	305	△0	304
	中間包括利益	22	△1	305	10,891	△32	10,859
	株式の発行			△621	28		28
	自己株式の取得				△0		△0
	株式報酬取引			217	699		699
	所有者との取引額等合計	—	—	△404	728	—	728
2025年12月31日	残高	35	932	3,010	110,889	339	111,228

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	12,767	19,795
減価償却費及び償却費	869	1,256
社債償還益	△1,113	-
受取利息及び受取配当金	△465	△491
支払利息	116	297
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△26,521	△54,218
預け金の増減額 (△は増加)	△3,522	892
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,760	3,277
預り金の増減額 (△は減少)	6,950	12,506
金銭の信託の純増減額 (△は増加)	-	△5,000
その他	△2,118	△3,541
小計	△11,278	△25,225
利息の受取額	470	299
利息の支払額	△116	△212
差入保証金の増減額 (△は増加)	19,280	24,500
法人所得税の支払額	△1,503	△3,239
法人所得税の還付額	125	2,572
その他	16	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,995	△1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△388	△299
有形固定資産の取得による支出	△150	△742
無形資産の取得による支出	△151	△1,953
敷金及び保証金の差入による支出	△539	-
定期預金の預入による支出	-	△20,000
その他	277	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952	△22,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△826	31,817
社債の発行及び長期借入れによる収入	14,000	19,000
社債の償還及び長期借入金の返済	△26,251	△15,317
株式の発行による収入	2	1
リース負債の返済による支出	△566	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,641	34,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458	1,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,057	12,022
現金及び現金同等物の期首残高	191,998	147,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	183,941	159,051

(注) 前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた125百万円は、「無形資産の取得による支出」△151百万円、「その他」277百万円として組み替えております。

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは国内におけるフリマアプリ「メルカリ」を中核にする「Japan Business」及び米国におけるフリマアプリ「Mercari」を運営する「US」を報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる主な内容は、以下のとおりであります。

Japan Business	Marketplace	日本国内でのフリマアプリ運営
	Fintech	日本国内での決済金融、暗号資産関連
US	Marketplace	米国でのフリマアプリ運営

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結
	Japan Business	US	計				
売上収益							
Marketplace	54,060	18,598	72,659	-	72,659	-	72,659
Fintech	18,795	-	18,795	-	18,795	-	18,795
その他	-	-	-	2,706	2,706	-	2,706
合計	72,856	18,598	91,455	2,706	94,161	-	94,161
顧客との契約から生じる収益	59,921	18,598	78,520	2,706	81,227	-	81,227
その他の源泉から生じる収益	12,934	-	12,934	-	12,934	-	12,934
合計	72,856	18,598	91,455	2,706	94,161	-	94,161
外部顧客への売上収益	72,856	18,598	91,455	2,706	94,161	-	94,161
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	776	776	△776	-
合計	72,856	18,598	91,455	3,483	94,938	△776	94,161
セグメント利益（△損失）	16,581	△1,368	15,213	67	15,280	△3,867	11,413
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,579
金融費用	-	-	-	-	-	-	224
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	12,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しており、10,749百万円を計上しております。

4. 「外部顧客への売上収益」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から生じる収益が含まれております。その他の源泉から生じる収益は、主にIFRS第9号に基づく利息収益であり、利息収益は12,038百万円であります。また、株式会社メルコインが暗号資産交換業者として行う、暗号資産の売買取引については、IFRS第9号を適用したうえで、デリバティブとして会計処理を行っており、当該収益は896百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結
	Japan Business	US	計				
売上収益							
Marketplace	59,960	19,751	79,712	-	79,712	-	79,712
Fintech	23,292	-	23,292	-	23,292	-	23,292
その他	△22	-	△22	3,273	3,251	-	3,251
合計	83,229	19,751	102,981	3,273	106,255	-	106,255
顧客との契約から生じる収益	64,834	19,751	84,586	3,273	87,860	-	87,860
その他の源泉から生じる収益	18,395	-	18,395	-	18,395	-	18,395
合計	83,229	19,751	102,981	3,273	106,255	-	106,255
外部顧客への売上収益	83,229	19,751	102,981	3,273	106,255	-	106,255
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	1,187	1,187	△1,187	-
合計	83,229	19,751	102,981	4,461	107,443	△1,187	106,255
セグメント利益（△損失）	23,216	873	24,090	△11	24,079	△4,299	19,779
金融収益	-	-	-	-	-	-	491
金融費用	-	-	-	-	-	-	474
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	19,795

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しており、11,079百万円を計上しております。

4. 「外部顧客への売上収益」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から生じる収益が含まれております。その他の源泉から生じる収益は、主にIFRS第9号に基づく利息収益であり、利息収益は17,347百万円であります。また、株式会社メルコインが暗号資産交換業者として行う、暗号資産の売買取引については、IFRS第9号を適用したうえで、デリバティブとして会計処理を行っており、当該収益は1,048百万円であります。

### （3）報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「Japan Region」としていたセグメント名称を「Japan Business」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

### （追加情報）

#### ソフトウェアの資産計上について

当社グループは、「メルカリ」や「メルペイ」などのサービスを展開し、テクノロジーを活用したプロダクト開発に注力しております。近年ではデジタルアセット取引のような新領域での価値提供を進めるほか、ユーザ体験の高度化や不正取引検知の強化を進めております。

これらの事業において利用するソフトウェアより経済的便益が獲得できる確実性が高まっていることから、当社では制作したソフトウェアの利用による将来の経済的便益の獲得が確実であることを判断するための開発工程の整理や承認プロセスの強化を行いました。これにより、経済的便益の獲得が確実であると認められるソフトウェア制作費用について、ソフトウェア又はソフトウェア仮勘定として資産計上しております。